

株式会社アルファシステムズ

第48期 報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げますとともに、平素よりのご支援並びにご愛顧に対し、深くお礼申し上げます。

第48期は、8期連続の増収で過去最高となる売上高を記録するとともに、営業利益は5期連続の増益となりました。官公庁やネットビジネスをはじめとしたオープンシステム分野が引き続き拡大を維持し、10期連続の成長を遂げたことが業績を大きくけん引しました。また、プロダクト・サービスビジネスも大きく躍進した事業年度となりました。

第48期の配当金につきましては、中間配当を25円、期末配当は東証一部上場20周年記念配当を含む45円とさせていただきます。今後も、安定的かつ継続的な配当による利益還元とともに、配当水準のさらなる向上に向け、収益力を高めてまいります。

現在の国内ICT市場は、新型コロナウイルスの影響により、先行きが不透明な状況となっています。当社におきましてもプロジェクトの延伸や中断などの影響がありますが、引き続き顧客動向を的確に把握し、ビジネスの拡大に取り組んでまいります。

プロジェクトの現場では在宅勤務(テレワーク)を活用した分散型開発への移行が急速に進みました。当社としてもソフトウェア開発事業を継続し、お客様へ安定したサービスを提供できるよう、「デジタル技術の積極活用」を行い、テレワーク環境の整備を進めました。受注済み案件については着実にプロジェクトを進行しています。

また、日常生活においてもEコマースやキャッシュレス決済の拡大など、感染症対策の一環としての「デジタル技術の積極活用」は急速に進展しています。今後は、さまざまな経済・社会活動を可能な限りデジタル空間に移行させる「デジタル遷都」が加速していくことが予想され、当社が通信分野で構築してきた高度な開発力を活かす機会の増加が見込まれます。

品質にこだわる企業文化、社員・社内に技術を蓄える企業風土を継承し、お客様とともにデジタル技術を自らの手で動かすことに加え、お客様の「デジタル革命」に貢献できる技術者、いわば「デザインするプログラマー」の育成に今後も励んでまいります。

引き続き、株主の皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



2020年6月

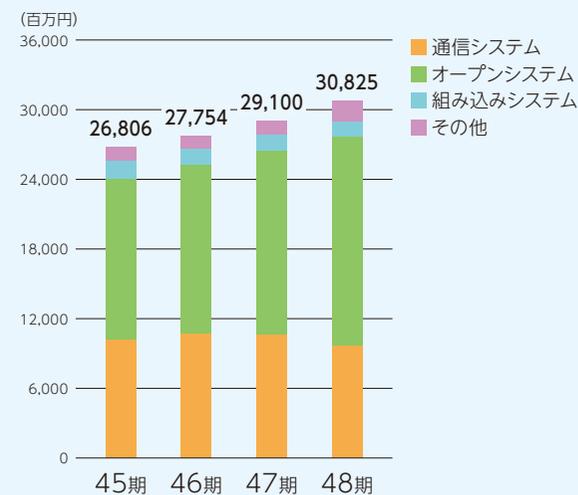
決算ハイライト

当期の事業環境と業績

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な内需や企業収益の改善を背景に緩やかな拡大基調となりました。しかしながら、夏以降の相次ぐ自然災害や消費税率引き上げによる個人消費の低迷、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、年後半には景気の減速感が急速に高まりました。

情報サービス業界では、幅広い分野でシステム投資が堅調に推移いたしました。特に当社事業区分におけるオープンシステム分野で

売上高(事業区分別)



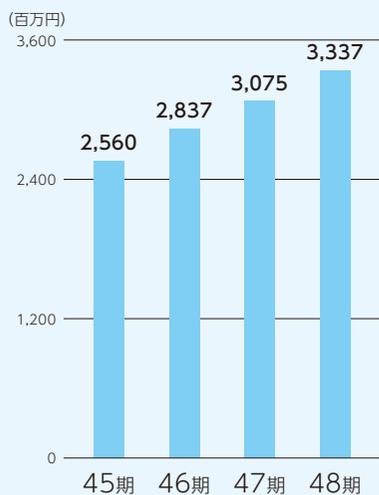
は、流通、サービス、官公庁、金融、教育、医療など、幅広い業種でICTの戦略的な活用が進められました。

通信システム分野では、革新的なサービスを提供するための通信インフラとして期待されている第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスが始まり、インフラ整備とその活用に向けた取り組みが社会的関心度の高まりとともに様々な領域へと広がりを見せています。

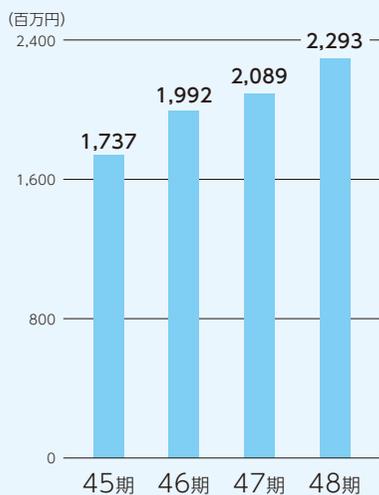
このような事業環境の中で、当社は受注環境の良好なオープンシステム分野の収益基盤拡大に注力するとともに、通年採用により開発人員の拡充を進めました。

以上の結果、売上高は30,825百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は3,337百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益は3,411百万円(前年同期比8.6%増)、当期純利益は2,293百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

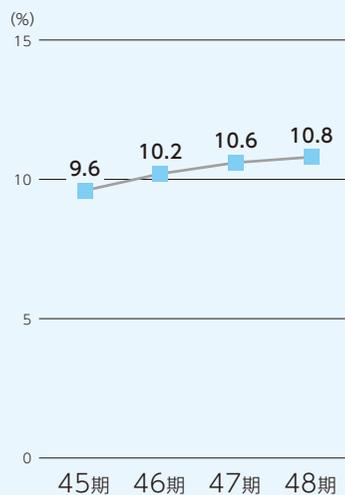
営業利益



当期純利益



売上高営業利益率



事業概況

(百万円)

通信システム 9,626 前期比 8.9%減

主にノードシステム関連及びモバイルネットワーク関連の売り上げが減少いたしました。

ノード 2,411 前期比 8.9%減
交換システム関連の売り上げが減少いたしました。

モバイルネットワーク 2,147 前期比 20.2%減
業務用無線関連の売り上げが減少いたしました。

ネットワークマネジメント 5,066 前期比 3.1%減
次世代ネットワーク(NGN)関連の売り上げは増加しましたが、固定網インフラ関連の売り上げが減少いたしました。

オープンシステム 18,027 前期比 13.5%増

公共関連の売り上げが増加いたしました。

公共 5,976 前期比 19.3%増
官公庁向けシステム関連の売り上げが増加いたしました。

流通・サービス 7,088 前期比 5.3%増
流通システム関連及びインターネットビジネス関連の売り上げが増加いたしました。

金融 1,581 前期比 2.9%増
決済システム関連の売り上げは減少しましたが、その他の勘定系システム関連の売り上げが増加いたしました。

その他 3,380 前期比 29.8%増
企業向け情報システム関連の売り上げが増加いたしました。

組み込みシステム 1,376 前期比 3.9%減

車載システム関連の売り上げは増加しましたが、OA機器関連の売り上げが減少いたしました。

その他 1,795 前期比 48.6%増

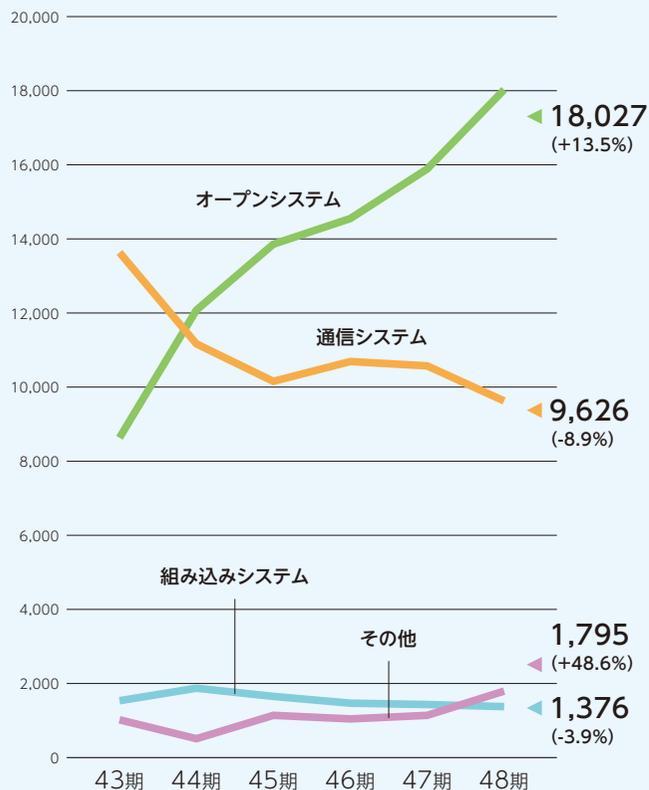
文教ソリューション関連の売り上げが増加いたしました。

事業区分と開発形態の変化

当社のオープンシステム分野は10期連続の増収となりました。事業区分別の売上比率でも年々増加傾向であり、収益基盤として強固なものとなりました。また、新型コロナウイルスの影響により、これまでの拠点集合型から在宅勤務も含めた分散型へ、労働環境と開発形態が急速に変化しました。当社も、環境の変化に追随し、お客様へ継続して安定した開発サービスが提供できるようテレワーク環境の整備を進めました。

オープンシステムは10期連続増収

事業区分別売上高 (百万円)



事業区分別 売上比率の変化

事業区分別の売上比率 (%)



新型コロナウイルスによる労働環境の変化

外出自粛に伴う事業所への出勤人数の抑制

時差出勤や在宅勤務の推奨

ソフトウェア開発形態の変化

集合型から分散型開発への急速な移行

顧客動向・商談と要員計画の管理を徹底し、稼働率の維持・向上に努める

開発継続のため、テレワーク環境を整備

シンクライアント*

WEB会議

ビジネスチャット

*シンクライアント: アプリケーションの実行やデータの処理・保存は安全が確保されたサーバ側コンピュータで行い、本人が使用しているコンピュータにはデータを残さないようにする安全性の高い運用システム

5G時代の幕開け、進展するポスト5G時代の新ネットワーク構想

通信事業者による5G商用サービスが3月に開始されました。通信事業者の従来の料金メインの競争がサービスメインに変わりつつあり、5Gの特徴を活かした革新的なサービスの登場が期待されます。「ローカル5G」※1についても、総務省による免許付与や実証実験がさまざまな業種で進展しています。各業種のキープレイヤーが5Gの特徴をまるごと享受できるサービスの開発に取り組んでいるところです。

また、次世代光通信基盤の構想「IOWN(アイオン)」※2の実現に向けた動きが本格化してきました。NTTは4月16日に技術開発ロードマップを発表し、実現に向けて着実に取り組んでいく姿勢を見せています。国内外の有力企業が「IOWN Global Forum」に参加し、2030年頃の実用化を目指して開発を進めています。

※1 ローカル5G: 地域・産業のニーズに応じて企業や自治体等が個別に利用できる5Gネットワーク ※2 IOWN: Innovative Optical and Wireless Network、NTTがR&Dの知見に基づき、2019年5月に提唱した、新しいネットワークの構想



商用5Gサービスの開始

通信事業者の動向

NTTドコモ

3月25日開始、6月末までに
全都道府県へエリア展開

KDDI

3月26日開始、夏以降に
全国主要都市へ展開予定

ソフトバンク

3月27日開始、2021年12月
には人口カバー率90%

楽天モバイル

9月頃サービス開始予定

「料金」から「サービス」へ競争が変化

ローカル5Gの
適応領域

セキュリティ

スマート農業

防災

建設機器
遠隔操作

スマート工場

遠隔医療

ローカル5Gの免許付与、実証実験が進展



NTTの新ネットワーク構想「IOWN」

次世代光通信基盤の実現に向けた動きが本格化

■ 技術開発ロードマップ (2020年4月16日NTT発表)

2020	2021	2022	2023
大容量低遅延データ通信方式			
光/無線アクセス大容量化			
データセントリック型ICTインフラの実現			
多地点、超高速、 低遅延クラウドコンピューティングの実現			
ICTインフラにおけるエネルギー効率の飛躍的向上			



業界団体「IOWN Global Forum」に
富士通・米マイクロソフト・NECも参加

テレワークソリューションについて

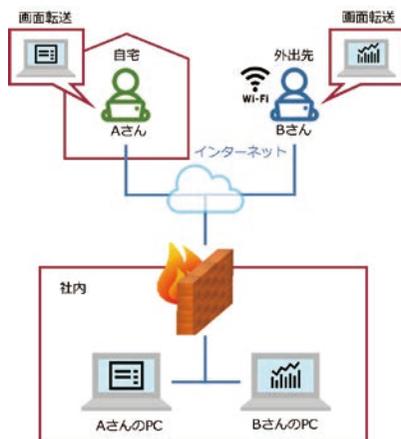
テレワークを 取り巻く 社会情勢

昨年末まで「働き方改革」や「東京オリンピック・パラリンピックの交通緩和施策」を考慮した一部の企業がテレワークの導入を進めているという状況でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により状況は一変し、テレワークを導入する企業が急激に増加する事態となりました。

テレワークを行うには、「自宅でも社内と同様なパソコン環境を利用したい」、「社内にあるファイルを安全に取り扱いたい」といった要望を実現するためのソリューションが必要となります。このような課題の解決に役立つ当社のテレワークソリューションをご紹介します。

alpha Teleworker

『alpha Teleworker』は、自宅など社外にあるパソコンから「手軽」で「安全」に社内のパソコンへリモートデスクトップ接続ができるリモートアクセスシステムです。利用者は専用のUSBメモリまたはDVDを社外のパソコンで起動させるだけで、社内で普段利用しているパソコンの画面を社外のパソコンに表示して遠隔操作することができます。画面転送型であるため、自宅や外出先のパソコンにデータを残すことがなく、情報漏洩を防止することができます。『alpha Teleworker』は安定した通信環境が必要であるため、在宅勤務に向いています。

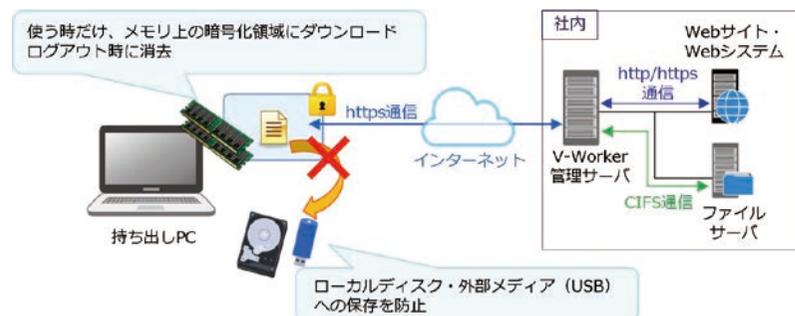


テレワークソリューションWebサイト

alpha Teleworker: <https://www.alpha.co.jp/biz/products/teleworker/> V-Worker: <https://www.alpha.co.jp/biz/products/v-worker/>

V-Worker

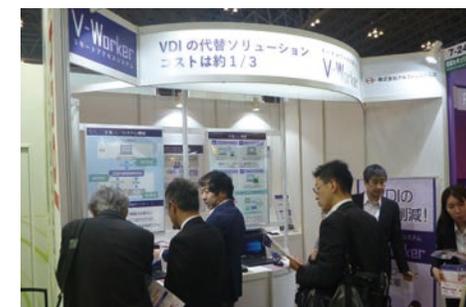
『V-Worker』は、社内にあるファイルを社外のパソコンで安全に扱うことができるリモートアクセスシステムです。セキュリティ対策を施した専用領域にファイルを保存して編集し、使用後はファイルをサーバにアップロードして社外のパソコン上からは削除することで情報漏洩を防ぐことができます。社内に自分専用のパソコンが無い、社内のファイルやWebシステムを安全に利用できるだけでよいといった場合に、画面転送型のVDI製品に比べ安価に導入することができます。また、『V-Worker』は通信環境が不安定な場所や、新幹線・航空機での移動中でも利用できるため、出張や外出の多い営業職等に向いています。



48期の展示会出展状況

テレワークソリューションの販売促進活動として、また、エンドユーザの声を直接聞く機会を得るため、セキュリティ関連や働き方改革関連の展示会に出展を行いました。企業の情報システム部門や経営層の方々へ製品のデモンストレーションを行い、多くのご意見をいただくことができました。

第9回 情報セキュリティEXPO秋の様子 (V-Worker)



期間 2019年10月23日～25日
会場 幕張メッセ
来場者数 48,217名

文教ソリューションについて

文教市場を 取り巻く 社会情勢

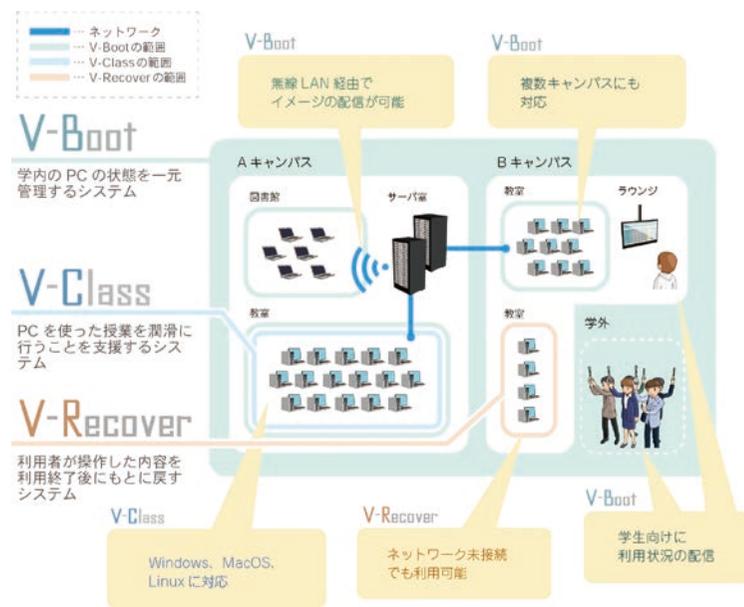
現在、教育におけるICTを基盤とした先端技術の積極的な利活用が求められている一方で、初等中等教育のICT環境の整備は遅れており、なおかつ自治体間の格差も大きな状況にあります。Society5.0(狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ第5の新たな社会)を生きていく子供たちのために、全国一律の環境整備が急務とされ、政府主導の「GIGAスクール構想」による、「授業における1人1台の端末環境」、「大容量の通信ネットワーク環境」、「校内無線LAN環境」等の環境整備が進められています。また、2020年度から学習指導要領が改訂され、小学校からプログラミング教育が始まるなど、ICTがますます身近になるとともに小・中・高等学校へのパソコンやタブレット端末の整備が今後急速に進んでいく状況となっています。

当社の文教ソリューションは大学や高等専門学校への導入が主ですが、このような教育環境の変化を好機と捉え、初等中等教育機関への製品アピールを推し進めてまいります。小学校では「パソコンよりもタブレット端末の利用が多い」、「パソコン専用の教室が無い」など、大学とは異なる環境であるため、初等中等教育のニーズを見極め、現製品の機能改良だけでなく、新たな製品やサービスの創出について検討を進めてまいります。

当社の取り組み状況

48期で『V-Boot』、『V-Class』は販売開始から10年を迎えました。その間、エンドユーザやベンダ企業の生の声を聞き、さまざまな機能改良や新機能追加を重ねてまいりました。2018年10月には環境復元ソフト『V-Recover』をリリースし、環境復元のみ必要なエンドユーザにもアプローチできるようになりました。また、『V-Boot』を導入している既存ユーザにおいて、他社製品で管理していた一部の端末や図書館の端末などを『V-Recover』に置き換えるといったケースも出てくるようになり、さまざまな端末環境に対応できるようになりました。

製品ラインナップが増え、教育機関だけでなく、教育機関へ製品を提案するベンダ企業にも当社の文教ソリューションが浸透してきたこともあり、おかげさまで3期連続で売上10億円を超えるようになりました。



さまざまな端末環境に対応可能な当社ソリューション

48期の展示会出展状況

文教ソリューションの販売促進活動として、また、エンドユーザの声を直接聞く機会を得るため、教育関連の展示会や学会に出展を行いました。学校関係者や文教ビジネスに関わる販売会社の方々へ製品のデモンストレーションを行い、多くのご意見や商談をいただくことができました。

第10回 教育ITソリューションEXPOの様子



期間	2019年6月19日 ～21日
会場	東京ビッグサイト
来場者数	29,729名

トピックス

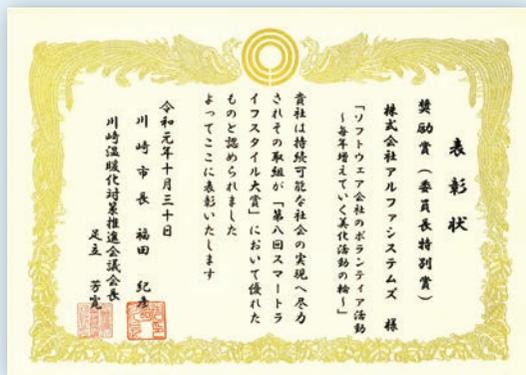
受賞

第8回スマートライフスタイル大賞にて 「奨励賞(委員長特別賞)」を受賞しました。



川崎市ではCO₂削減に貢献する優れた取り組みを「スマートライフスタイル大賞」として毎年表彰しています。その第8回において当社の環境ボランティア活動の取り組みが「奨励賞(委員長特別賞)」を受賞しました。2019年10月30日に開催された表彰式では、川崎市の福田市長から表彰状を、川崎温暖化対策推進会議の足立会長からトロフィーを授与されました。授与されたトロフィーは、手のひらサイズではありますが、ずっしりと重みがあり、環境に関する賞に相応しく、地球が上部に乗った非常に素晴らしいデザインとなっています。

これまでコツコツと継続してきた多摩川美化活動、三浦海岸清掃、関西地区のクリーンUP作戦の取り組みを川崎市に評価していただいたことを大変光栄に思います。これからも、当社ができる環境保全活動を積極的に実施してまいります。



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.alpha.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

- ご注意
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **株式会社アルファシステムズ**

〒211-0053
神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
本社(中原テクノセンター1号館)
電話: 044-733-4111(代表) Fax: 044-739-1100
<https://www.alpha.co.jp/>

